## APA Bulletin

Mike Mansfield 1903-2001

---

**Recommended Citation**


[https://scholarworks.umt.edu/mansfield_speeches/1560](https://scholarworks.umt.edu/mansfield_speeches/1560)

---

This Speech is brought to you for free and open access by the Mike Mansfield Papers at ScholarWorks at University of Montana. It has been accepted for inclusion in Mike Mansfield Speeches by an authorized administrator of ScholarWorks at University of Montana. For more information, please contact scholarworks@mso.umt.edu.
APA Bulletin

1983年10～12月 Vol. 2 No. 5

ASIA PACIFIC ASSOCIATION of JAPAN

財団法人設立10周年記念号・Ⅱ
目次

日米関係とアジア・太平洋地域の将来
駐日米国大使 マイケル J. マンスフィールド…1


太平洋協力の将来と豪日の役割
駐日オーストラリア大使 サー・ニール・カリー C.B.E.…22

原文: COOPERATION BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA IN THE PACIFIC REGION……32

資料紹介 ムルロア環礁の核実験
をめぐる仏豪両国の応酬 ………………………41

インタビュー 当面する国際経済の諸問題について
佐々木直・経済同友会代表幹事に聞く…47

レポート 日米および東南アジア国間の「相互依存関係をめぐる諸問題」に関する国際会議について ………………………………51

PIDP（Pacific Islands Development Program）について
西野照太郎……52
日米関係と
アジア・太平洋地域の将来

駐日米国大使 マイケル J. マンスフィールド

アジア太平洋研究会の記念すべき集いでお話しする機会を得たことは大きな喜びである。創立10周年を迎えられたことにお祝いを申し上げるとともに、われわれの時代が直面している重要課題の理解促進に、皆さまが立派な仕事をしてこられたことに賛辞を呈したい。私にとってもうひとつの喜びは「日米関係とアジア・太平洋地域の将来」という私の好きなテーマについて

— 1 —
話す機会を得たことである。ふたつのテーマがあるように聞こえるかもしれないが、これは相互に関連したひとつの概念であり、なぜそうであるかを説明するつもりである。

日米のパートナーシップは、35年以上にわたって密接で有意義な関係を保ちつつ、発展してきた。今日の日米関係は、世界にその影響を及ぼすほど重要な2国間の関係である。しかし、過去においても常にこうであったわけではない。私は過去60年にわたって日米関係の推移を見てきたが、両国は当初、全く異なる歴史的遺産と言語をもち、広大な海に隔てられた互いに異なる国として出発した。40年代に不幸な戦争を経験したが、共通の利害関係により両国は再び結ばれ、今日のような実りあるパートナーシップを築き上げてきた。両国は自国の特有な文化を維持し続け、互いに異なる言語を用いてはいるが、地理的隔たりや認識の隔たりという障害を超越するようになったのである。

今や、あらゆる客観的な尺度、単に政治・経済・文化などの分野に照らして見ても、日本とアメリカが単独あるいは共同で行うことは、両国にとっても、また世界全体にとっても、きわめて重要なのである。他の2国間関係は重要ではありませんが、時には相反する利害の下での関係であるのに対して、日米両国の協力関係は同盟国として多くの目標や目的を同じくし、お互いを結びつけていきながらも強めているというものなのである。

両国が築き上げてきたこの実りある関係は、単なる孤独した現象にとどまるべきでなく、アジア・太平洋地域全体が向こう数年間に何ができるかを示唆する一例となることができるのでは
ある。次の世紀は太平洋の世紀であると思うし、日米のパートナーシップが強力で長続きすることは、この地域の将来が約束していると思われることを成就するために、なくてはならない要素なのである。

両国は共通の目標を達成するために、協力して働くことができると私は確信している。この点で、アジア太平洋研究会のような民間団体の働きは意義深いものがある。過去10年間にこの研究会が行った活動は、アジア・太平洋地域が直面している国際的な重要問題に関する知識を増進することに、すばらしい貢献をした。研究会のイニシアチブで始まった教育活動は、両国間にいまだ存在するやもしきれぬ隔たりを縮めるのに、大いに役立っている。

私の国では、東アジアの重要性に対する認識が明らかに高まりつつある。なぜなら、アメリカもまた、太平洋国家であるという認識が高まっているからである。いままで、われわれは、大部分のアメリカ人にとっては父祖の地である、ヨーロッパを振り返って見ていたことは事実である。しかし、違った方角、太平洋の方に目を向けていた人たちもいた。アメリカの歴史を貫いているテーマは、有名なアメリカの詩人、ウオルト・ホイットマンの言葉を借りれば、「西へ。さらに西へ、オレゴンまで」である。彼が今、生きていれば、「西へ。さらに西へ、オリエントまで」と言ったであろう。なぜなら、そこにアメリカの未来があり、チャンスの大部分もあるからである。これを実証する例を2、3挙げてみよう。

200年以上にわたるアメリカの歴史で、人口は着実に西へ移動し、それとともに国の地理的中心地も、大西洋岸のアメリカ
北東部から太平洋に面する西部へと移動した。現在、アメリカ
合衆国で最大の人口をもつ州はカリフォルニアであり、この西
への移動はまだ続いている。

わが国の人口が太平洋へと移動する一方で、世界人口統計に
よれば、2000年までに、東アジアの人口は西ヨーロッパの人口
の5倍になると推定されている。こうした傾向は、われわれの
注意をこの地域に引き寄せ、そこで起こりつつあることに、われ
われが関心を持たざるを得なくしている。

経済の分野においても、最もダイナミックな市場と社会の幾
つかは東アジアにある。日本の業績はすでによく知られている
が、アメリカはその他の東アジア諸国の業績にも注目してい
る。なぜなら、この地域における経済成長率は、世界の平均を
はるかに上回りつつあるからである。

具体的な例をあげれば、1981年までの8年間に、日本、台湾、
韓国、香港、ビルマ及びASEAN（東南アジア諸国連合）5ヶ
国を合せた経済成長率は年平均8％であり、それと比べて、同
期間のアメリカの成長率は年間わずか2.7％、E C（欧州共同
体）10ヶ国は1.9％にすぎない。

貿易の分野では、同じ東アジア9ヶ国と香港の、お互い同士
及びそれ以外の国々との貿易は増え続け、現在、世界の総貿易
の15％を占めるにいたっている。さらに重要なことは、この地
域の貿易増加率がアメリカやEC諸国の貿易増加率を上回って
いることである。

アメリカは何年も前からこれらの動向に気付いており、われ
われ自身もこの貿易増大に参画してきた。わが国と東アジア諸
国との貿易は70年代の10年間に537％増加したが、一方、EC

— 4 —
諸国との貿易は491％の増加にとどまった。東アジアとの貿易は、今やわが国の総貿易の25％を占めている。これは、1974年の20％に比べると5％の増加である。EC諸国との貿易は、これとはやや反対の方向に進んでおり、1974年の21％から1982年には20％へと減少した。最後に、東アジアとのアメリカの貿易額は1974年には総額420億ドルにすぎなかったが、現在、1,200億ドルにのぼっている。一方、ECとの貿易額は900億ドルである。

東アジアにおける経済成長のこうした兆候すべてが最も劇的に現われているのは、アメリカの最も重要な国間パートナーの日本である。最近まで日米関係は、経済と貿易のきざなで支配されてきたが、これが変化しつつあると私は思う。中曽根内閣は、前任者たちが確立した基礎を踏まえて、日本がその巨大力量に相応した政治的責任を、以前にも増して負うような方向に進もうと決意しているようである。これは、われわれアメリカ人が心から歓迎する動向であり、私個人としては、そうした動きが出るのは遅すぎたくらいだと感じている。アメリカは日本に指導や保護や助言を与える立場にあるという見方が、あまりにも長い間、太平洋の両側にあった。しかし現実は、明らかにこの数年来違ったものになってきた。いまや日米2国間関係は、平等——権利と義務両面での平等——ということによって特徴づけられている。

この平等ということを日米双方が認識するようになったことは、重要な成果である。なぜなら、貿易と安全保障の両分野には、両国政府が解決すべき諸問題がまだあるからである。これまでもそうであったように、両国は、両方にとまって受け入れら
れのような解決策に友好裏に到達するものと、私は信じている。しかし、問題について話し合う際にわれわれが思い起こすべきことは、両国間にある意見の相違の多くは、両方が成功遂げてきた大きな成功から生まれたものであるということである。このことを認識すれば、われわれは諸々の問題を正しく釣り合いのとれた見方をすることができるのである。

確かにアメリカは、日本がその市場開放プロセスを完全に成功遂げるよう望んでいる。われわれは、われわれの求めているアクセス（参入）が与えられたならば、アメリカはもっと多くの工業製品と農産物を日本に輸出することができると信じている。しかしもちろん、アメリカは、日本がすでにアメリカの農民にとって単一の最も重要な顧客であり、昨年は米農産物輸出全体の15%を輸入したことを承知している。

もちろんアメリカは、日本がその自衛の面でもっと多くのことを行うよう望んでいる。アメリカは、アジア・太平洋地域での同盟・友好国としての義務を果たすために、その軍事力を広大な地域にわたって展開させなければならない、われわれに敵対的な国の軍事力とその範囲の増大という挑戦に対処することが困難になっている。だから、日本が自国の防衛の面でより多くのことを行うことができれば、それだけアメリカはその持っている資源をこの地域やそのかたなで、より効果的に使用できるのである。しかし、われわれアメリカ人としては、日本が過去10年間、自国の防衛能力を強化しようと努力し、着実かつ顕著な前進を遂げてきたことを忘れるべきではない。

実際、われわれ両国は今日、総額587億ドル余にのぼる貿易関係——世界で単一最大の海外貿易関係——を持っている。ア
アメリカにとって日本は、その輸出総額の10％が向けられている死活的に重要な市場なのである。実を言うと、日本の輸出総額の18％近くはアメリカからのものであり、この中には、日本の製品輸入の39％とその機械・設備輸入の59％が含まれている。
全世界を対象にすると、両国で、世界の商品・サービス総生産高の4分1以上を占め、また世界の海外投資の50％以上、世界の総貿易の35％を占めている。また、日米両国は共に、国連や国際融資機構への拠出国として主要な地位を占めている。両国は、第3国の数百万の人々に雇用を提供しており、両国のもつテクノロジーは世界の他の諸国にとって模範となっている。要するに、われわれ両国が単独や共同で行うことは、両国ののみならず、他の多くの国にも非常に大きな結果をもたらすのである。

防衛に関しては、日本とアメリカは相互協力及び安全保障条約によって結ばれている。この条約のもとで、アメリカは、日本が攻撃された場合に助けに来ることを誓っている——そして、そうする意思がある。その代わり、日本は、アメリカが日本およびアジア全域でその義務を果たすために、さまざまな施設を使用することを認めていている。日本はまた、それらの施設の維持費として10億ドル余を提供しており、アメリカは今日、それらの施設に約47,000人の兵員を配備している。しかし、われわれは今後数年間に、両国間の防衛協力のこうした物質的な象徴以上のものを必要とすることになろう。なぜなら、われわれが直面している潜在敵国は十分に武装しており、過去数年間の出来事で実証されたように、その能力に基づいて行動する積極的な意思を持っているからである。われわれ両国は、冷静で非
挑発的な態度を保つ一方、われわれ自身の利益を防衛するため
に警戒を怠らず、用意を整え、同じような決意をもって臨むこ
とが必要になるだろう。
われわれが直面している挑戦は大きく、われわれが共有して
いる責任は多い。想像力と柔軟性を発揮すれば、こうした挑戦
を転じて好機にすることができる。手始めとして、われわれ両
国は、お互いに相手の必要としていることや制約に理解を示す
ことによって、また世界的な意味合いを持っている両国共通の
目標を優先させることによって、両国間の諸問題を解決しよう
と努めることができる。
たとえば、自由貿易制度はわれわれ双方や東アジア地域に非
常に大きな利益をもたらしてきただが、この制度を守っていくこ
とは両国共通の目的である。日本はこの制度から最大の恩恵を
受けてきたが、その日本にとって最大の利益は、アメリカその
他の貿易相手諸国が日本と競争することに関心を失わないよう
にすることにある。日本は、その国内に残存している保護主義
が、他の国の人々が他の分野で保護主義に逆戻りする口実に使
われないように、自国の市場を引き続き開放していくべきであ
り、そうすることが日本自身の利益になるのである。
一方、われわれアメリカ人も、自分たちが抱えている困難の
原因を国外だけに求めることが、アメリカの経済諸問題を解決
することにはならないことを認識するようになっている。保護
主義の壁を設けることは、われわれの置かれている事態を改善
することにはならず、悪化させるだけである。日本がアメリカ
や他の国々に国内市场をより広く開放することは、確かに助け
にはなるが、アメリカが競争力のある貿易パートナーになるた
めには、アメリカ人の側における勤勉、生産性の向上、品質の重視、競争力のある価格決定、行き届いたアフター・サービスなどが絶対必要である。

国家間の緊密な関係を維持するのに役立つ、健全かつ自由な貿易制度は政治的安定をもたらし、また、日米双方にとって非常に大切なこの制度を維持しようと決意させるのに、最も有効である。それと同時に、政治的安定と経済的繁栄は、両国共通の敵対国に対する最良の防衛となる。なぜなら、その国は弱さにはつけ込むが、強さは尊重するからである。

話はまた、私が見ている環太平洋地域の輝かしい将来に関して冒頭で述べたことに戻るが、この広大な地域の発展は、政治的安定と経済的繁栄を共に促進するプロセスに寄与するだろう。環太平洋共同体という構想は、多くの傑出した人々が、長い間、抱いてきたビジョンであり、地理的親近性と経済的現実の双方から自然に生まれたものである。この地域の民主主義諸国は、多くの理想を共有しており、それにより、それら諸国の提携は一層強く、かつ、実際的なものになるだろう。

この地域の国々の大部分は、輸出の50％以上を地域市場に依存しており、彼らの多くは貿易が増大することを前提として将来の発展計画を立てている。以上の事実から、これらすべての国の創造的なエネルギーと経済的潜在力を、共通の目的を達成するための協力的な連合の中で役立たせることは、論理上必然的な次の一歩である。

日米両国は、互いに協力して何が達成できるかを実証してきた。日本はまた、故大平総理が1980年に提案された最初の包括的な構想を生み出すことによって、環太平洋共同体構想を率先
して促進してきた。その提案をさらに推進するための制度上の取り決め、太平洋経済委員会（PBEC）、太平洋貿易・開発会議（PTDC）などの民間部門グループの形ですでに定着している。これらは、われわれがお互いに関心のある貿易、開発、経済協力などの問題について話し合うのに適切な討議の場である。

アメリカ人が果たすべき役割を持っていることは、はっきりとされている。われわれは、どのような太平洋共同体構想が確立されるにせよ、その基盤を強化する役割を果たすことができる。その方法の一つは、太平洋地域を構成する国々についての真剣な教育キャンペーンを始めることである。そしてそれにはまず、アメリカの最も重要なパートナーである日本について、もっと多く学び始めることである。

皆さんの中には、アメリカという国とその言語を多年にわたって熱心に学んでこられた方々がおられると思う。今こそ、アメリカ人もそうすべき時である。現在、約8万人のアジア人学生が、さまざまな教育水準で色々異なった計画によりアメリカで学んでいる、と聞いている。このうち、約13,000人は日本のからの留学生である。他方、日本で学んでいるアメリカ人の数は、私の知る限り約800人と推定されている。そして、日本以外のアジア諸国で学んでいるアメリカ人の数は、それ以上に少ないのではないかと思う。

お互いの国民や文化をよりよく理解することは、各国の政策や政策を正しく認識することにもなるので、うまく機能する環太平洋共同体を建設することに役立つ。これらの問題に関心を抱いている人はみな、日本人もアメリカ人も、この建設を促進
するうえで果たすべき役割を持っている。

繰り返し言うが、日米関係は世界でその比を見ないほど重要な2国間関係なのである。次の世紀は太平洋の世紀となるだろう。そして、南アメリカ4カ国、中央アメリカ全土、北アメリカ全土、オーストラリアとニュージーランド、日本と中間の島々を含む東アジア全土を包含する巨大な地域——世界人口の大部、膨大な資源、友好的な諸政府を擁している地域——環太平洋地域の発展は、日米関係——平等と相互信頼と相互理解に基づかなければならない関係——の力と永続性に依存することになるだろう。

互いに協力してわれわれ両国は、環太平洋地域の巨大な潜在力の実現を目指して努力することができる。日米両国民は現在の繁栄を維持することを望むようになったが、両国のどちらも単独ではそれを行なえない。また単独では、どちらの国も、われわれが望んでいるような安全保障を持ち得ない。両国が協力してこそ、われわれにその両方を与え得る枠組みを造り出せるのである。日米両国はこれまで相携えて歩んできて、非常に多くのことを成し遂げた。われわれ両国は今後も引き続き、今日の課題を明日の新たな業績へと転じていくものと、私は確信している。
"THE U.S. JAPAN & THE FUTURE OF THE PACIFIC BASIN"

Michael J. Mansfield
Ambassador of the United States of America

It is a great pleasure for me to speak before the Asia Pacific Association of Japan on this auspicious occasion. I would like to extend my congratulations on this, your tenth anniversary and commend you for the fine work you have done to further our understanding of the important issues of our time. Another reason I am pleased to be here is that you have given me an opportunity to discuss one of my favorite topics, the Japanese-American relationship and the future of the Asian and Pacific region. That may sound like two topics to you but I would like to try and demonstrate why it is really one interrelated idea.

The Japanese-American partnership has developed over more than thirty-five years of close and meaningful contact. Today it is the most important bilateral relationship in the world, bar none. It hasn't always been this way. I have witnessed the evolution of our ties over the past sixty years. We began as two disparate people at opposite ends of a vast ocean, products of very different histories, speaking very different languages. The decade of the forties saw us engaged in a tragic war; a commonality of interests brought us back together in the productive partnership we enjoy today. While our cultures remain distinct and our languages are different, we have begun to transcend these barriers of both distance and perception.

Now, by almost any objective measure—political, economic, or
cultural, to name just three—what Japan and the U.S. do alone and together is of tremendous importance to our two countries and to the entire world. And what keeps us working cooperatively is that—unlike other bilateral relationships which, though important, are sometimes based on adversarial associations—Japan and the U.S. are allies who have many common goals and objectives, further reinforcing the bonds which unite us together.

The productive ties we have been able to establish need not be an isolated phenomenon. They can be an example, suggesting what is possible throughout the entire Asian and Pacific region in the years to come. In my opinion, the next century will be the century of the Pacific, and the strength and durability of the Japanese-American partnership will be the vital ingredient to fulfilling the great promise I see in this part of the world.

I am confident that together we can work cooperatively to realize what I know is a common goal. In this regard, the work of private organizations such as the Asia Pacific Association is significant. Your activities over these ten years have made an exceptional contribution to the body of knowledge on important international issues facing this region. The educational process you have helped initiate is doing much to narrow the distances which may still exist between us.

In my own country, there is clearly a growing appreciation of the importance of East Asia because there is an increased awareness that the U.S., too, is a Pacific nation. In the past, it is true, we looked over our shoulder, back at Europe where most of our ancestors came from. However, some of us have always faced the other direction, towards the
Pacific. In the words of the famous American poet, Walt Whitman, the theme throughout our history has been, "Westward, ever westward to Oregon." Were he alive today, he would most likely say, "Westward, ever westward to the Orient," for that is where America's future is and where most of the opportunities lie. Let me cite a few trends which substantiate that.

Over the more than two hundred years of our history, the American population has steadily moved westward and the geographical center of the nation has moved with it, away from the Northeastern U.S. on the Atlantic seaboard, toward the west, which fronts on the Pacific Ocean. Today the most populous state in the union is California. And we are still moving west.

At the same time, as our own population moved to the Pacific, we have seen worldwide demographic projections which indicate that by the year 2000, there will be five times as many people in East Asia as there will be in Western Europe. Clearly this is a development which draws our attention to this part of the world and challenges us to take notice of what is happening.

On the economic front, some of the most dynamic markets and societies are in East Asia. The achievements of Japan are already well known, but the accomplishments of other nations in the region have also been noted by Americans, because growth rates in this part of the world have been moving ahead at a pace far above the world average.

To give a concrete example: in the eight year period ending in 1981, Japan, Taiwan, South Korea, Hong Kong, Burma, and the five
Asean nations have enjoyed, as a group, an average growth rate of 9 percent per year. In contrast, over the same period, the U.S. grew by only 2.7 percent annually, and the ten nations of the European Community (EC), grew by only 1.9 percent.

On the trade front, the same East Asian group of ten increased their trade with each other and with nations outside of the region to a point where today they account for 15 percent of total world trade. More significantly, the growth of trade in this region is higher than that of either the U.S. or the EC.

We in the U.S. have been aware of these trends for several years and, indeed, we have participated in the growth which has taken place. Our own trade with East Asia has increased by almost 200 percent during the decade of the '70s, while our trade with the European Community increased by only 120 percent. American trade with East Asia now makes up 25 percent of our total world trade. This is an increase from 20 percent in 1974. With the EC, the trend is moving slightly in the opposite direction. Trade has declined to 20 percent in 1981 from 21 percent in 1974. Finally, in 1974 our total trade with East Asia amounted to only 42 billion dollars, but today it is worth 120 billion dollars. Contrast that to the 90 billion dollars worth of trade we have with the EC.

All of these signs of growth in East Asia are most dramatically manifest in Japan, our most important bilateral partner. Until recently, our relationship has been dominated by our economic and trade ties, but I believe that this is changing. The administration of Prime Minister Nakasone, building on the foundation established by several predecessors,
seems determined to see Japan assume more and more of the political responsibilities commensurate with Japan’s great economic power. This is a development we in the U.S. heartily welcome, and which I, personally, feel is long overdue. For too long there has been a perception on both sides of the Pacific that the U.S. would lead, protect and advise Japan. It is clear that the reality has been different for several years. Our bilateral relationship is characterized by equality—equality in rights and responsibilities.

A recognition of this equality—by both of us—is an important accomplishment, because outstanding issues in both the trade and security area remain for our two governments to resolve. As in the past, I believe we will amicably arrive at solutions which are acceptable to both sides. However, as we discuss our problems, we should remember that many of the differences which confront us are the product of the great success we have both enjoyed. An appreciation of that fact will help us keep the problems in proper perspective.

Certainly we would like to see Japan complete the process of opening up its market. We believe that we could sell more manufactured goods and agricultural products here were we given the access we seek. However, having said that, the U.S. acknowledges that you are already the single most important customer for the American farmer, having purchased 15 per cent of our total agricultural exports last year.

Certainly, we would like to see you do more in your own self-defense. The U.S., to fulfill its obligations as an ally and friend in the Asian and Pacific region, has to spread its forces over a vast area, making it difficult to meet the challenge of the growing power and scope of our
adversaries. The more Japan can do in its own defense, the more we can use our resources efficiently in this region and beyond. However, we should remember that Japan has, for the past ten years, made steady and significant progress in its effort to increase its defense capability.

The fact is, today we have a trading relationship amounting to over 63 billion dollars—the single largest overseas trading relationship in the world. For the U.S., Japan is a vital market with one out of every ten dollars of American exports coming here. As a matter of fact, Japan receives nearly 18 percent of all its imports from the U.S., and this includes 33 percent of its manufactured imports and 55 percent of its machinery and equipment imports.

On a global basis, our two nations make up more than a quarter of the world's total output of goods and services. We account for more than 50 percent of the world's overseas investment. We are the major contributors to the United Nations and international lending institutions. We provide employment to millions of people in third countries, and our technology is a model for the rest of the world. In short, what we do alone and together has enormous consequences to our two nations, and to many others as well.

With respect to defense, Japan and the U.S. are tied together by the Treaty of Mutual Security and Cooperation. Under this agreement, the United States has pledged to come to Japan's aid in case of attack—and we will—and Japan, in turn, offers us the use of various facilities to fulfill our obligations here and throughout Asia. Japan also provides more than one billion dollars for the upkeep of those facilities where today we deploy approximately 47,000 troops. However, we will need
more than these physical symbols of our defense cooperation in the years to come, because the potential adversary we face is well armed and, as the events of the past few years have demonstrated, very willing to act upon its capabilities. We will need to be alert, prepared and equally determined to defend our own interests while being calm and unprovocative.

The challenges we confront are great, and the responsibilities we share are many. With imagination and flexibility, the challenges can be turned to opportunities. As a start, we can try to resolve our bilateral problems with some understanding for the needs and constraints of the other and by giving priority to our mutual goals which have worldwide implications.

For instance, the defense of the free trading system, which has been of enormous benefit to both of our nations and to the East Asian region, is an objective we share. Japan, as the foremost beneficiary of the system, has the most to gain from seeing to it that the U.S. and other trading partners remain interested in competing with her. In your own interest, you should continue the process to open up your markets so that the remaining protectionism in Japan does not become an excuse for others to revert to protectionism elsewhere.

We Americans, in turn, are coming to the realization that we will not solve our own economic problems by looking only beyond our borders for the source of our ills. Raising walls of protectionism will not improve our situation. It will only make it worse. While Japan can certainly help by enabling Americans and others to have greater access to its market, American hard work, increased productivity, respect for quality, competitive pricing and follow-through service will be essential if we
are to be a competitive trading partner.

A healthy and free trading system, which keeps nations bound together, is the best guarantee that there will be political stability and a commitment to maintaining the system in which we both have so large a stake. And, coincidentally, political stability and economic prosperity just happen to be the best defense against our common adversary, who exploits weakness but respects strength.

This brings me back to my opening remarks concerning the great future I foresee for the Pacific Basin. The development of this vast area will contribute to the process of furthering both political stability and economic prosperity. The concept of a Pacific Basin Community has been a vision long held by many distinguished individuals, and the idea is the natural product of both geographical affinity and economic reality. The democratic nations of the region hold many common ideals which makes further association probable and practicable.

Most of the nations of the region depend on regional markets for more than 50 percent of their exports, and the future development plans of many of these nations are premised upon increased trade. Given these facts, a harnessing of the creative energies and the economic potential of all these nations in a cooperative union to achieve common ends is a logical next step.

The U.S. and Japan have demonstrated what cooperation can achieve. Japan has also taken the lead in promoting the idea of a Pacific Basin Community by producing the first comprehensive plan, offered in 1980 by the late Prime Minister Ohira. The institutional
framework for pursuing the proposal is already in place in private sector
groups such as the Pacific Basin Economic Council (PBEC), and the
Pacific Trade and Development Conference (PTDC). These are the
proper fora to discuss our mutual concerns of trade, development and
economic cooperation.

Americans definitely have a role to play. We can do our part to
strengthen the foundation on which the concept of a Pacific Community
will be established. One of the ways is to begin a serious educational
campaign about the nations which make up the Pacific region. And a
good place to start is to begin to learn more about our most important
partner, Japan.

Some of you have diligently studied our country and language for
many years. It is time now for Americans to do the same. At present,
I understand that there are approximately 80,000 students from Asia
studying in the U.S. under a variety of programs at various educational
levels. Of this number, approximately 13,000 are from Japan. On the
other hand, the best estimate I have as to the number of Americans
studying in Japan is about 800, and I would guess that the number
studying in other Asian nations is even smaller.

A better understanding of each other’s people and culture—which
can be translated into accurate perceptions of our governments and
policies—is an important element to building a successful Pacific Basin
Community. All of us, Japanese and Americans, with an interest in
these issues have roles to play in furthering this process.

To repeat, the most important bilateral relationship in the world,
bar none, is that between Japan and the United States. The next century will be the century of the Pacific. And the development of that huge basin—comprising four South American nations, all of Central America, all of North America, Australia and New Zealand, and all of East Asia including Japan and the islands in between, an area which holds most of the world’s people, tremendous resources and friendly governments—the development of the Pacific Basin will depend on the strength and durability of the Japanese-American relationship, a relationship which must be based on equality, mutual trust and understanding.

Together we can work to realize the great potential of the Pacific Basin. Alone neither of us can have the prosperity our people have come to expect. Alone neither of us can enjoy the security we desire. Together we can work to create a framework which can give us both. We have come so far together and achieved so much. I am sure that we will continue to turn today’s challenges into new accomplishments tomorrow.
Commemorative Address: The U.S. Japan and the Future of the Pacific Basin
Ambassador of the United States of America
Michael, J. Mansfield......12

Commemorative Speech: Cooperation between Japan and Australia in the Pacific Region
Ambassador of Australia Sir Neil Currie, C.B.E......32

Arguments on the Nuclear Testing on Mururoa Atoll: French vs. Australia..............................................41

Interview with Mr. Tadashi Sasaki, Chairman of the KEIZAI DOYUKAI (Japan Committee for Economic Development)...........................................47

The Conference on the United States, Japan, and Southeast Asia (including ROK): The Issues of Interdependence (Held by East Asian Institute of Columbia University)...........................................51

PIDP (Pacific Islands Development Program) Terutaro Nishino......52